



2024年11月14日

各位

会社名 F I G 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村井 雄司  
(コード：4392 東証プライム 福証)  
問合せ先 取締役常務執行役員 岐部 和久  
(TEL. 097-576-8730)

## 業績予想の修正及び中期経営計画の期間延長 並びに上場維持基準の適合に向けた計画期間変更の検討開始に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年2月14日に公表した2024年12月期の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2022年2月10日公表の「中期経営計画（FY2022～FY2024）」の計画期間延長と上場維持基準の適合に向けた計画の計画期間変更の検討開始につきましても、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 通期連結業績予想の修正

(1) 2024年12月期通期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	15,000	1,123	1,092	1,000	33円14銭
今回修正予想（B）	12,000	360	336	275	9円10銭
増減額（B－A）	△3,000	△763	△756	△725	－
増減率（％）	△20.0	△67.9	△69.2	△72.5	－
(参考) 前期実績 (2023年12月期)	13,534	723	715	210	6円97銭

#### (2) 修正の理由

メインであるIoTセグメントは、IP無線やモビリティ関連サービス・ペイメントサービスを中心に堅調に推移しておりますが、ホテル関連サービスが苦戦しております。マシーンセグメントの半導体・自動車関連製造装置は、昨年からの半導体市場の過剰在庫からの需要回復が下半期と想定しておりましたが、半導体市場は一部の最先端品を除いて車載向けと産業機器向けが低迷し回復はまだら模様で推移しており、また当期は自動車工場の稼働停止による減産も影響したことから、需要好転は2025年以降となる見込みです。

当期は、外部環境が好転せず、また将来の成長ドライバーとして位置付けしているロボット関連については、当初想定していたよりも市場全体の導入ペースが緩やかながら、自動化のニーズは確実に高まるため、装置とロボットの連携による新たな自動化領域の獲得を目指してロボット関連への先行投資を積極的に行っております。

上記により、売上高が当初想定より大幅な未達となる見込みであること、売上高未達による売上総利益の減少及びロボット事業の先行投資負担や更なる成長のための人的資本投資による販売費及び一般管理費の増加、法人税調整額などの影響により利益面も大幅な未達となる見込みであります。

なお、当社グループの主力3社のうち、モバイルクリエイティブ株式会社（IP無線やモビリティ関連サービス・ペイメントサービス）は過去最高の売上高と売上総利益を見込んでいるものの、REALIZE株式会社（半導体・自動車関連製造装置、搬送ロボット）と株式会社ケイティーエス（ホテル関連サービス、IoT基板製造等）については短期的な外部環境悪化により当期業績に苦戦しておりますが、事業改革を進めて外部環境

に強い安定的な収益確保を目指してまいります。

グループ全体の業績推移（売上高・売上総利益・営業利益）と主力3社別の売上高・売上総利益の推移は次のとおりです。

（グループ全体の売上高と売上総利益、営業利益の推移：百万円）

	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 実績	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 予想
売上高	8,602	9,504	10,333	12,264	12,914	13,534	12,000
売上総利益	2,575	2,232	2,302	3,269	3,883	4,031	3,723
売上総利益率	29.9%	23.5%	22.3%	26.7%	30.1%	29.8%	31.0%
販売費及び一般管理費	2,068	2,185	2,587	2,703	2,951	3,308	3,363
営業利益	507	47	△284	566	932	723	360

（主要各社別の売上高の推移：百万円）

	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 実績	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 予想
モバイルクリエイト	3,553	3,606	3,523	3,847	4,613	4,349	4,748
REALIZE	4,366	4,611	3,771	4,964	4,388	5,411	3,715
ケイティーエス	—	576	2,070	2,254	2,850	2,716	2,414
その他	682	710	968	1,197	1,061	1,056	1,123
合計	8,602	9,504	10,333	12,264	12,914	13,534	12,000

（注）ケイティーエスはFY2019の4Qより連結

（主要各社別の売上総利益の推移：百万円）

	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 実績	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 予想
モバイルクリエイト	1,166	1,073	1,407	1,372	1,728	1,531	1,733
REALIZE	1,178	781	△113	692	770	1,098	856
ケイティーエス	—	155	578	677	816	808	681
その他	231	221	430	527	568	593	453
合計	2,575	2,232	2,302	3,269	3,883	4,031	3,723

（注）ケイティーエスはFY2019の4Qより連結

当社グループが積極的に展開している搬送ロボットについては、人手不足による自動化ニーズは高く、引き続き将来の成長ドライバーとしての位置付けに変更はありません。搬送ロボットから工場・倉庫内の上位システムに加えて、物流の輸配送管理システムなど、モノの移動のソリューション拡大に向けて、今後も当社グループのソフトウェアの技術力とハードウェアの技術力に加えてIoTの技術と融合させることで、サービス拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2. 中期経営計画（FY2022～FY2024）の期間延長

当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画（FY2022～FY2024）に取り組んでまいりました。本中期経営計画期間を新たな成長基盤の確立ステージと位置付け、基盤事業（IoT×SaaS）の拡大と成長事業（ペイメントとロボット）への積極投資をグループの事業戦略に各種施策を実施しております。

計画初年度となる2022年12月期には過去最高の利益を達成することができました。しかしながら、計画最終年度の2024年12月期は、上記1. 通期連結業績予想の修正のとおり、経営を取り巻く環境が短期的に悪化していること、また最も注力し成長事業と位置付けているロボット事業では、当初想定よりも市場全体の導入ペースが緩やかであるものの、積極的に搬送ロボットへの先行投資を継続していることから、計画のKPI達成が困難な状況となりました。

大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場に AGV・AMR（搬送ロボット）を導入するなど、ロボット事業は着実に進展しておりますが、国内の FA・物流倉庫など自動化向けへの搬送ロボット導入は始まったばかりであり、大手企業も手探りの状態で各製造現場から課題解決のための多くの開発要望をいただいております。

ロボット事業を将来の成長ドライバーとして位置付けていることには変更はなく、成長基盤の確立ステージである現計画期間内での取り組み余地が残されていること、経済安全保障の新たな概念が注目されるなど、引き続き純国産の搬送ロボットへの成長投資を継続するため、現計画の期間を1年間延長（2022年12月期～2024年12月期の3年間から、2025年12月期までの4年間に延長）するものです。

当社グループは、この1年間で次期中期経営計画に向けて更なる成長を遂げるための準備期間として、事業環境の変化に応じて必要な対応をとり、現計画の目標達成に取り組んでまいります。

なお、現計画 KPI のうち、サブスク売上高と ROIC については、2024年2月14日公表の固定資産の譲渡による事業ポートフォリオの見直しと有利子負債の圧縮並びに計画年数の変更により、改めて算定し 2024年12月期決算発表時にお知らせいたします。

(中期経営計画の KPI)

	当初計画期間			延長後
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
	実績	実績	KPI	KPI
サブスク売上高 (※)	42.2 億円	45.7 億円	48 億円以上	—
営業利益	9.3 億円	7.2 億円	11 億円以上	11 億円以上
EPS	23.36 円	6.97 円	24 円以上	24 円以上
ROE	7.5%	2.2%	8.0%以上	8.0%以上
ROIC	3.8%	2.7%	4.5%以上	—

※事業ポートフォリオの見直しにより、各年度実績と FY2024 予想のサブスク売上高は、スマートシティセグメントの売上高を除外しております。なお、スマートシティセグメントのサブスク売上高は約 2.4 億円のため、FY2024 のサブスク売上高 KPI は 50 億円から 48 億円計画に修正しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた計画期間変更の検討開始

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画（以下、適合計画）を提出し、2024年12月末までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めておりますが、上記2. 中期経営計画（FY2022～FY2024）の期間延長により、2024年12月末までに上場維持基準を充たせない場合には適合計画についても2025年12月末までの1年延長に向けた検討を開始しました。

当社の適合計画への対応方針は投資家の皆様に必要な情報と考え、検討開始した旨をお知らせするものです。正式に適合計画延長を取締役会で決定した場合には、改めてお知らせします。

以上